

記入例

申請書（申請者に関する情報）協力金 3/7～3/21 様式1

京都府知事 西脇 隆俊 様

（申請日）令和4年 ● 月 ● 日

受付番号 ※	
--------	--

※受付番号は、記入しないでください。

申請者に関する情報	申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <small>（※いずれかにチェック）</small>		<input type="checkbox"/> 大企業 <input type="checkbox"/> みなし大企業 <input checked="" type="checkbox"/> 中小企業等 <small>（※いずれかにチェック）</small>									
	フリガナ	カブシキカイシャ ○○○○○○○○○											
	法人名	株式会社 ○○○○○											
	フリガナ	○○○○○○○											
	【法人】代表者 役職・氏名 【個人】氏名	代表取締役社長 ○○○○											
	法人代表者・個人 生年月日	S:昭和	H:平成	35	年	2	月	1	日				
		〒	0	0	0	0	0	0	0	京都	都・道・府・県	○○	市・区・町・村
	【法人】所在地 【個人】自宅住所	○○町11-11 ○○ビル3階											
		※番地や建物名まで記載してください											
	電話番号	075-○○○-○○○○				担当者名	○○○○						
担当者電話番号	075-○○○-△△△△				連絡先 メールアドレス	aaaaa@aaaaaaaa.co.jp							
常時使用する 従業員数(人)	25				人	資本金額※	10,000,000				円		
法人番号※	9999999999999												

※資本金額及び法人番号は、申請者が法人の場合に記入してください。

申請する店舗数	2	店舗
---------	---	----

※様式1-1に施設ごとの情報を記載してください。

申請書（施設に関する情報）協力金 3/7～3/21 様式1-1

法人名又は個人事業主名 **株式会社 ○○○○** **記入例**

令和3年2月8日以降に実施した新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る措置に対する協力金について、該当するものにチェックしてください。

本施設について、申請したことがある。【施設番号を記載してください】→ **4 0 0 0 0 0 0**

本施設について、申請していない。

フリガナ

施設名称（店舗名等） **レストラン△△△△**

営業許可番号 **京保セ第○○○号** (元号) 令和○年○月○日

所在地 **〒0000000 京都府 ○○市○○町○○番地 ○○○ビル○階101** 施設コード (P8参照) 1 1 0 1

飲食店

認証番号は、京都府ホームページ (https://www.pref.kyoto.jp/kikikanri/corona_3rdninsho.html)でも確認できます。

認証ステッカー送付時の知事名の通知（見本は別添を参照）を確認してください。なお、通知の添付は不要です。

施設電話番号 **000-000-0000** 種類を具体的に記入してください。

時短要請の対応状況

京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度の認証の有無（どちらかにチェック）

認証あり 認証番号 **○○○○○○** 認証なし

認証日 令和○年○月○日

時短要請に協力した日数及び営業時間

令和4年	3月														協力日数	各行の「○」の合計数を記入してください。支給額計算書の「協力日数A」「協力日数B」の記入欄に、対応する日数を記載してください。
	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20		
月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	8 日	A
酒類提供せず20時まで時短又は休業した場合	○	○	○	定	○			○	○	○	定	○		定	8 日	A
21時まで時短した場合（酒提供は11:00～20:30）						○	○						○	○	4 日	B

時短要請に応じた日は、該当する協力パターンに「○」をつけてください。定休日等の店休日は、「定」を記入してください。支給対象とならない営業日は空欄にしてください。「営業時間・支給額対応表」及び「よくある質問と回答」を参照してください。

令和3年(3/8～3/22)、令和2年(3/9～3/23)又は平成31年(3/11～3/25)の営業日数等

いずれかの年を選択し、営業日数の実績を記載してください。

↓選択してください	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	営業日数
<input checked="" type="checkbox"/> 令和3年	3月														12 日	
	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21		22
<input type="checkbox"/> 令和2年	3月															
	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
<input type="checkbox"/> 平成31年	3月															
	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	

選択した年の営業日に「○」をつけ、合計数を営業日数欄に記載してください。定休日等の店休日は、「定」を記入してください。

定休曜日 **祝日、木曜日** 通常の営業時間 **11:00～23:00**

令和4年3月7日(月)から時短要請に応じることが困難な場合は、その事情を以下の記載欄に記載してください。

記載欄

令和3年(3/8～3/22)、令和2年(3/9～3/23)又は平成31年(3/11～3/25)と要請期間の営業日数が異なる場合には、理由書(様式4)を提出してください。

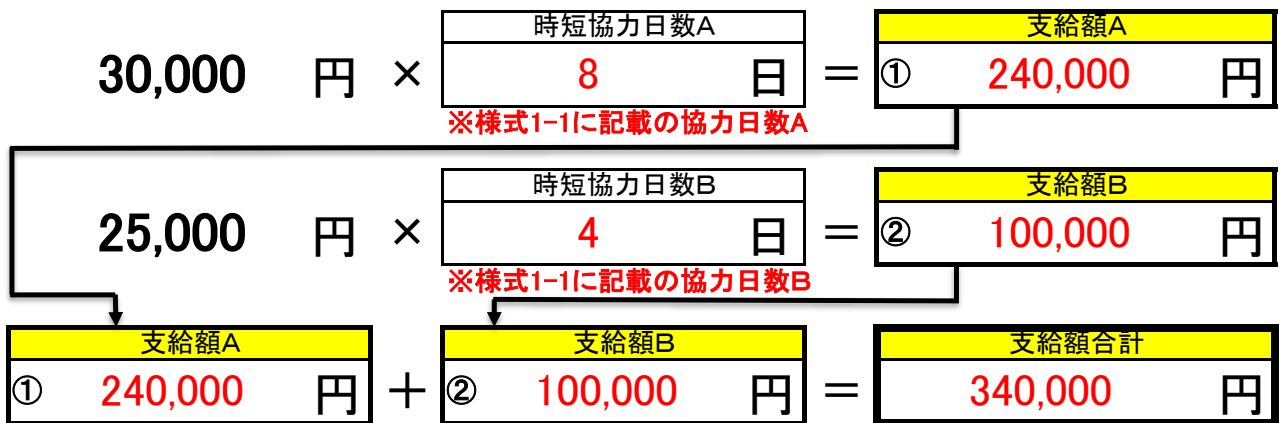
理由書(様式4)を提出します。

【注意】 複数施設(店舗)を申請する場合、様式1-1をコピーして各施設(店舗)に関する情報(1施設(店舗)につき1枚ずつ)を記入してください。添付書類(「別表2」⑦～⑭)の表紙として使用し、1施設(店舗)ごとに提出書類をまとめて提出するようにしてください。「○○屋四条店」など、どの施設(店舗)かわかるように記載してください。

「支給額フローチャート」【1】の場合(売上高方式の下限額)

記入例

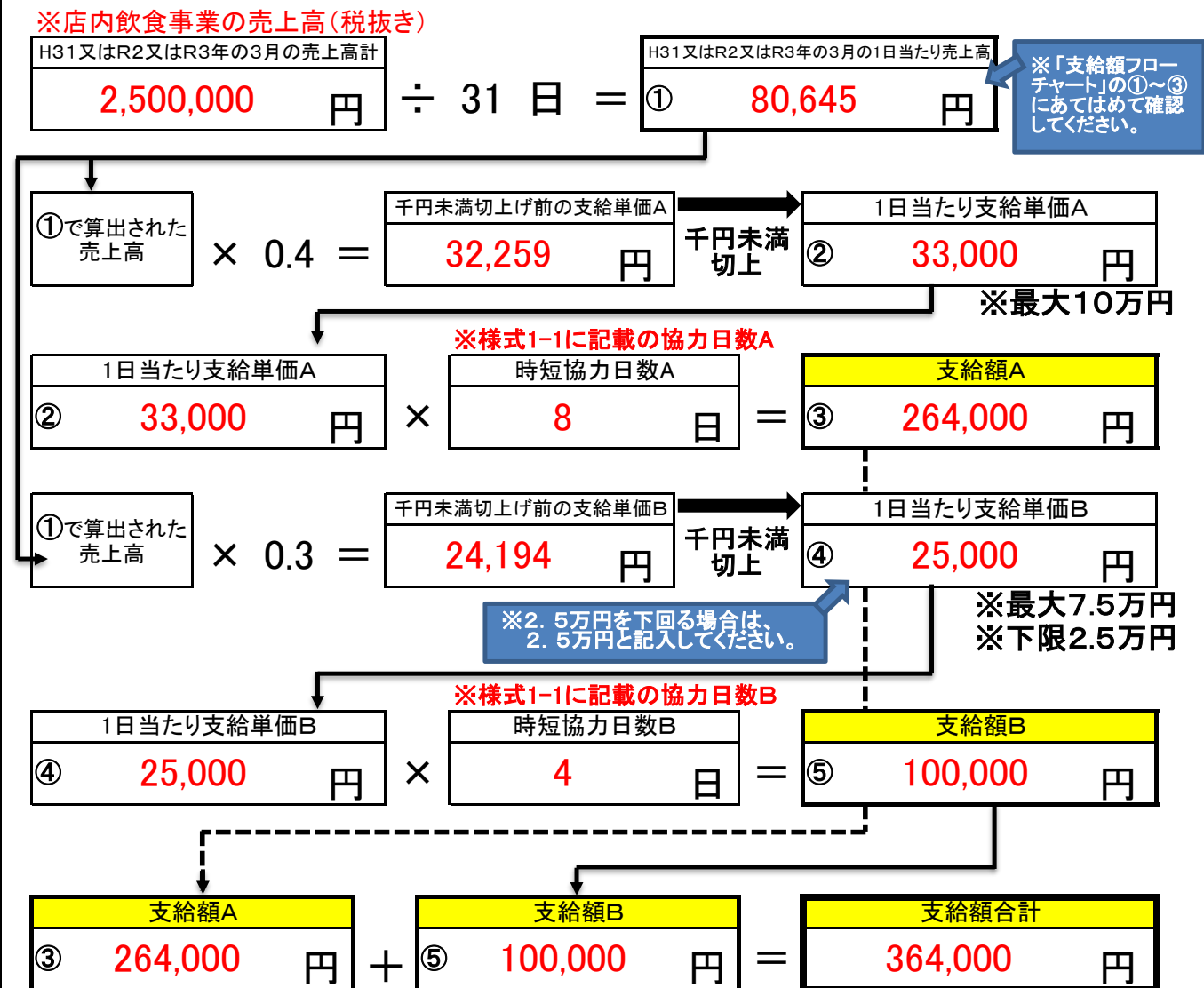
支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。



☑ 上記内容で申請します。

「支給額フローチャート」【2】の場合(売上高方式)

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。



☑ 上記内容で申請します。

「支給額フローチャート」【3】の場合(売上高減少額方式)

記入例

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定し

※店内飲食事業の売上高(税抜き)

H31又はR2又はR3年の3月の売上高	R4年3月の売上高計	R4年3月の売上高減少額
① 12,345,678 円	2,222,222 円	② 10,123,456 円

① 12,345,678 円 - 2,222,222 円 = ② 10,123,456 円

R4年3月の売上高減少額	R4年3月の1日当たり売上高減少額
② 10,123,456 円	③ 326,563 円

② 10,123,456 円 ÷ 31 日 = ③ 326,563 円

③で算出された売上高減少額	千円未満切上げ前の支給単価A	千円未満切上	1日当たり支給単価A
× 0.4 =	130,626 円		④ 131,000 円

※最大20万円

1日当たり支給単価A	※様式1-1に記載の協力日数A	時短協力日数A	支給額A
④ 131,000 円	×	8 日	⑤ 1,048,000 円

H31又はR2又はR3年の3月の売上高	H31又はR2又はR3年の3月の1日当たり売上高
① 12,345,678 円	⑥ 398,248 円

① 12,345,678 円 ÷ 31 日 = ⑥ 398,248 円

⑥で算出された売上高	千円未満切上げ前の支給単価	千円未満切上	1日当たり支給単価
× 0.3 =	119,475 円		⑦ 120,000 円

④又は⑦のいずれか低い単価

1日当たり支給単価B	※様式1-1に記載の協力日数B	時短協力日数B	支給額B
120,000 円	×	4 日	⑧ 480,000 円

支給額A	+	支給額B	=	支給額合計
⑤ 1,048,000 円		⑧ 480,000 円		1,528,000 円

上記内容で申請します。

令和2年3月2日以降に開店し、令和3年3月に時短要請に応じていた場合や、月別売上高が分からない場合など、年間売上高を用いて申請することもできます。

「支給額フローチャート」【2】の場合（売上高方式）

記入例

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

※店内飲食事業の売上高（税抜き） いずれかに○をつけてください。（令和2年2月29日が含まれる場合は366日）

H31～R3年の連続した1年間の年間売上高計
60,000,000 円

365日
366日

H31又はR2又はR3年の1日当たり売上高
① 164,384 円

※「支給額フローチャート」の①～③にあてはめて確認してください。

①で算出された売上高

× 0.4 =

千円未満切上げ前の支給単価A
65,754 円

千円未満切上

1日当たり支給単価A
② 66,000 円

※最大10万円

1日当たり支給単価A
② 66,000 円

※様式1-1に記載の協力日数A

時短協力日数A
8 日

支給額A
③ 528,000 円

①で算出された売上高

× 0.3 =

千円未満切上げ前の支給単価B
49,316 円

千円未満切上

1日当たり支給単価B
④ 50,000 円

※2.5万円を下回る場合は、2.5万円と記入してください。

※最大7.5万円
※下限2.5万円

1日当たり支給単価B
④ 50,000 円

※様式1-1に記載の協力日数B

時短協力日数B
4 日

支給額B
⑤ 200,000 円

支給額A
③ 528,000 円

支給額B
⑤ 200,000 円

支給額合計
728,000 円

上記内容で申請します。

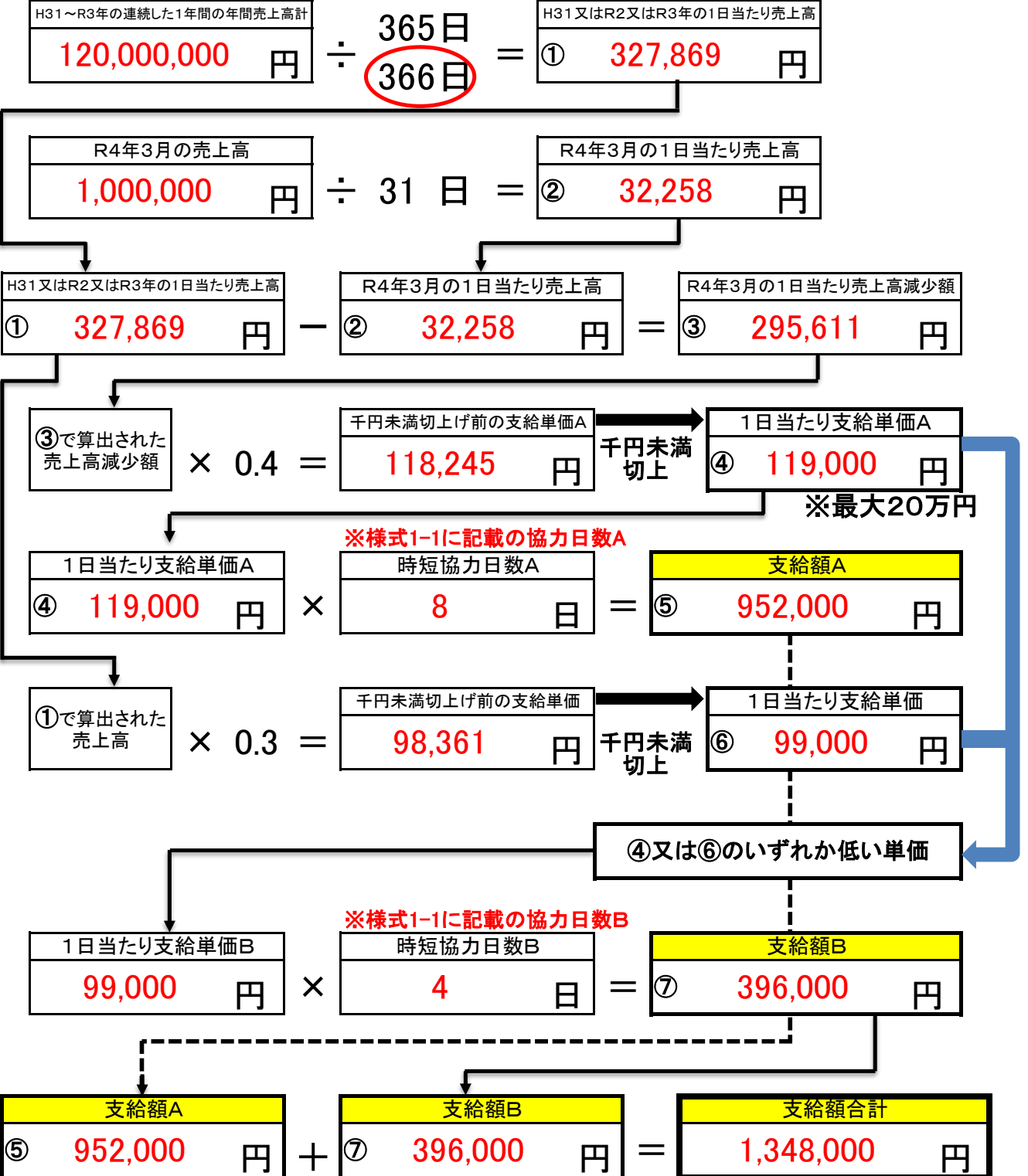
令和2年3月2日以降に開店し、令和3年3月に時短要請に応じていた場合や、月別売上が分からない場合など、年間売上高を用いて申請することもできます。

「支給額フローチャート」【3】の場合（売上高減少額方式）

記入例

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

※店内飲食事業の売上高（税抜き） いずれかに○をつけてください。（令和2年2月29日が含まれる場合は366日）



上記内容で申請します。

令和3年3月2日以降に開店した店舗については、開店日から令和4年2月28日までの売上高を用いて申請することもできます。

開店日： 令和 3年 4月 1日

記入例

「支給額フローチャート」【2】の場合（売上高方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

※店内飲食事業の売上高（税抜き）

※開店日から令和4年2月末までの日数を記入してください。

開店日から令和4年2月末までの売上高

①の日数※

開店日以降の1日当たり売上高

① 45,000,000 円

334 日

② 134,731 円

※「支給額フローチャート」の①～③にあてはめて確認してください。

②で算出された売上高

× 0.4 =

千円未満切上げ前の支給単価A
53,893 円

千円未満切上

1日当たり支給単価A
③ 54,000 円

※最大10万円

1日当たり支給単価A

※様式1-1に記載の協力日数A

時短協力日数A

支給額A

③ 54,000 円

× 8 日 =

④ 432,000 円

②で算出された売上高

× 0.3 =

千円未満切上げ前の支給単価B
40,420 円

千円未満切上

1日当たり支給単価B
⑤ 41,000 円

※最大7.5万円
※下限2.5万円

※2.5万円を下回る場合は、2.5万円と記入してください。

1日当たり支給単価B

※様式1-1に記載の協力日数B

時短協力日数B

支給額B

⑤ 41,000 円

× 4 日 =

⑥ 164,000 円

支給額A

支給額B

支給額合計

④ 432,000 円

+

⑥ 164,000 円

=

596,000 円

上記内容で申請します。

令和3年3月2日以降に開店した店舗については、開店日から令和4年2月28日までの売上高を用いて申請することもできます。

開店日： 令和 3年 4月 1日

記入例

「支給額フローチャート」【3】の場合（売上高減少額方式）

支給額の計算が必要です。以下を記入して支給額を確定してください。

※店内飲食事業の売上高（税抜き）

※開店日から令和4年2月末までの日数を記入してください。

開店日から令和4年2月末までの売上高

①の日数※

開店日以降の1日当たり売上高

① 100,000,000 円

÷

334 日

=

② 299,401 円

R4年3月の売上高

1,000,000 円

÷

31 日

=

R4年3月の1日当たり売上高

③ 32,258 円

開店日以降の1日当たり売上高

② 299,401 円

R4年3月の1日当たり売上高

③ 32,258 円

R4年3月の1日当たり売上高減少額

④ 267,143 円

④で算出された
売上高減少額

× 0.4 =

千円未満
切上げ前の支給単価A
106,858 円

千円未満
切上

1日当たり支給単価A
⑤ 107,000 円

※最大20万円

1日当たり支給単価A

⑤ 107,000 円

×

※様式1-1に記載の協力日数A

時短協力日数A

8 日

=

支給額A
⑥ 856,000 円

②で算出された
売上高

× 0.3 =

千円未満
切上げ前の支給単価
89,821 円

千円未満
切上

1日当たり支給単価
⑦ 90,000 円

⑤又は⑦のいずれか低い単価

1日当たり支給単価B

90,000 円

×

※様式1-1に記載の協力日数B

時短協力日数B

4 日

=

支給額B
⑧ 360,000 円

支給額A

⑥ 856,000 円

+

支給額B

⑧ 360,000 円

支給額合計

= 1,216,000 円

上記内容で申請します。

【見本】認証ステッカー送付時の通知

※添付は不要

飲食店事業者 様

認証日は、ここに記載
されている日付を転記
してください。

令和〇年〇月〇日

京都府知事 西 脇 隆 俊

京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証制度
に係る認証の決定について

申請のあった下記の施設について、京都府新型コロナウイルス感染防止対策認証店として認証しましたので、通知します。

つきましては、別添の認証ステッカーを交付しますので、認証施設において利用者の見やすい場所に掲示されるようお願いいたします。

記

認証番号は、ここに記載
されている6桁の番号を
転記してください。

認証番号	〇〇〇〇〇〇
店舗名	レストラン△△△△
店舗所在地	京都府

(留意事項)

- ・ 新型コロナウイルス感染症の状況等により、認証基準が更新されることがありますので、その際は新たな基準に沿った対策をお願いします。(必要に応じて訪問調査を行います。)
- ・ 認証された施設において新型コロナウイルス感染症の集団発生があった場合など、認証に係る感染症予防対策の実施状況を点検する必要があると認める場合、訪問調査等を行います。
- ・ 認証後、認証基準に定めた感染防止対策が実施されていないことが判明した場合のほか、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮等の要請に反していることが判明した場合など、必要と認める場合に、認証の効力を一時的に休止したり、認証を取り消すことがあります。